



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	景気循環と国際関係：貨幣的景気論・金為替本位制の著者としての松岡教授にささぐ
Author(s)	桑原, 晋
Citation	北海道大學 經濟學研究, 12, 1-23
Issue Date	1957
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31033
Type	departmental bulletin paper
File Information	12_P1-23.pdf



景気循環と国際関係

——貨幣的景気論・金為替本位制の著者としての
松岡教授にささぐ——

桑 原 晋

(一) 景気循環の国際的局面研究の重要性

現実の問題としても、日本の景気がとくにこの一年半にわたつてよいのは米の豊作が二年もつづいたという「国内的」事情も大きいが、それとともに一昨年下半年から輸出貿易が大いにのびたということと、その向うには米欧をはじめとする「世界」景気が好調であつたからである。

日本のように、本来、国内資源の乏しい国では、原料の輸入↓加工↓輸出という貿易依存性を多分にもつものであるが、とくに今次大戦後はアメリカ依存ないし従属経済を本命として来つていたので、アメリカ経済とともにうごくように仕組まれている。まして曾ての満洲支那市場を失い、朝鮮台湾を失つていたので、市場開拓は世界大にひろがらざるをえない事情にもあり、わけても、いわゆる自由陣営の一員と化せられているので、先進西欧諸国との結びつきが濃くなつてゐる。日本だけで生きられない経済機構となつてゐる以上、国際関係に入りこむ要請は戦後ことに度を加えている。だから、日本の景気のごきもまた当然に、世界景気のごきと苦楽をもにするゆえんである。

そしてこのいきおいは、東西両陣営が対立すればするだけ、陣営内の、あるいは圈内の結びつきはつよく、さらに世界が「一つ」になろうとすればするように、当然また世界的関係に立ちいることになる。

すくなくとも現実の世界は、「二個の大いなる経済単位」でもなければ、「封鎖体系のかたまり」でもなく、「個体間の経済関係の集合体」であるから、国民経済内部だけにとどめて議論をすると、それだけ内容は抽象的になる。

ところで、従来は、国際貿易理論と経済変動理論とは、あまりに遊離してばらばらに説かれて来っている。これは一大反省を要することであり、また時代である。

註 もつとも、一九三〇年前後から、景気循環の国際的局面を取上げたものがないではない。著書としてはナイサーの『景気循環の国際的局面』(H. Neiser, *Some International Aspects of the Business Cycle*, Philadelphia 1936)があり、論文にはギンゲンステルンの「国際的比較景気論」(O. Morgenstern, "International vergleichende Konjunkturforschung" in Z. f. S. W., 1927, Heft 2)や「メーネンツァルスの「国際的景気関係」」A. V. Mühlentfels, "International Konjunkturzusammenhänge" in J. f. N. O. u. S., 130, Bd III, 1929)がある。尚此頃から、国際貿易に関する文献も循環意識的となつてゐるが、オーリンの著書「地域貿易と国際貿易」(B. Ohlin, *Interregional and International Trade*, 1933)や「ムルクゼの著書「国際的資本移動」」(R. Nurkse, *Internationale Kapitalbewegungen*, 1935)や「クロードの著書「国際経済論」」(R. F. Harrod, *International Economics*, 1938)や「イェンセンの著書「資本移動理論」」(C. Iversen, *Aspects of the Theory of Capital Movements*, 1935)や「ヴィナーの著書「国際貿易の理論的研究」」(J. Viner, *Studies in the Theory of International Trade*, New York, 1937, esp. Ch. VII, Sect. V)などが戦前のものとしては特筆され、景気論専門書としてはハーベラーの著書「景気不景気論」(G. V. Haberler, *Prosperity and Depression*, 1937, Ch. XII 「景気循環の国際的局面」)が、景気の国際面を比較的よく取扱つてゐる。わたくしのこの小論もそれに負うところ大である。むべなるかな、彼ハーベラーは国際貿易論の一權威でもあることを思い合はすれば、首肯しうところである。とくに彼のこの書は、一九三〇年前後の世界不況打開策の理論的指針たらしむべく、国際連盟情報部のいらいによつて書かれたものであるが、一九三〇年前後の世界不況——「沈滞期」——は世界的、ひろがりにおいて流行したことであるために、とくに世界共通の普遍的、打開策が課題であつた当時の景気理論としては、ま

さに「國際的」局面というよりも、むしろ「世界的」視野において考えられるべき性質のものであらうと思われる。

このことは、推してもつて今日の場合にも当てはまる。ただそのところが沈滞期であつたのにたいして、今は繁榮期にあり、したがつて當時の政策は景氣打開策としての消極政策であつたものが、いまは世界的「高原」景氣——これは今次戦後の新語——の持続政策から進んで、世界的人類繁榮への革命的進軍という積極政策である点がちがうが、沈滞と繁榮の差こそあれ、世界大において問題を処理しようとする点は同一である。この事實は、景氣循環研究にあたつては、國際的局面ないし世界的視界においてなされる必要がある証拠を示しているとともに、他方、國際貿易論ないし國際經濟學もまた循環意識的とならねばならないゆえんを示すものである。

たまたま、わたくしは昭和六年らい景氣論をやり、昭和八年いらい貿易論をやつてきた。いまはちやうど、それを結びつける段階に來ている。ここでその片りん（鱗）を示しておくのも一つの機会でもあるが、問題の重要性を訴えておくだけでも、學問上大切なことだともい、あえて一筆したゆえんでもある。

(二) 研究方法

すべて理論的研究には「現實接近」の方法が必要であるが、景氣循環の國際的局面について研究する場合は二通りのものが考えられる。その一つは、いくつかの「封鎖經濟」を仮定して、人——とくに雇用——の移動や、財貨の輸出輸入や、資本移動や、為替関係やを、一つずつ取入れて、各孤立經濟にどのように影響して景氣循環過程を変えるか？を見る方法であり、その二は、「一つの」世界經濟を仮定して、やはり人——とくに雇用「労働移動の不自由」さや、財貨輸出入をこんなんしている「輸送費」の問題や、「資本移動の不完全性」や、為替交換不自由性ないし國民通貨自主性の問題や、すべてこれらの分解要素を、一つずつ取入れて、次第に現實に接近してゆく方法である。

わたくしは、すでに三〇年もまえに經濟學研究に入つたところから、「ひと」（人）と「もの」（物）と「かね」（金）の三つに分けて、經濟現象を分析する方法を首唱し來つており、その後これをとうしゆう（踏襲）してくれる學者や

評論家もあることを喜んでゐるが、ここでもまたもちろん、その区分にしたがつて分析しつつ、いまの場合の研究方法を簡単に一応とりまとめてみたい。

それにさいしてまず云つておきたいことは、こと経済現象を研究対象とするかぎりには、「需要と供給と価値」の關係のうえで考究する立場をとる旨についてである。このことは、社会主義計画経済の下でも当てはまるとおもふし、とくに資本主義制度では、価格経済をいとなむので、妥当性をもっているからである。需要と供給と価値（価格）關係は、人についても物についても金についても、同様にあてはまる。

さて以上二つの「現実接近方法」のうち、どれをとつて説明してもよいとおもふが、ここではとくに後の方法——その(二)——をとつてみる。それは、こんにち世界が「一つ」の世界経済を目ざしながらも——目ざすべきであるにもかかわらず——人間的感情の対立やら、利害關係心やら、イデオロギーのちがいはやら、世界経済一如の自覚の欠如やら、人類（経済）の理想にたいする実現意欲の不足やらで、目前の自己からの判断に走りすぎて、人についても物についても金についても、いろいろ「障害」ないし「分解」作用がはたらいている事実をかえりみて、④なにが「一つ」の経済へ結合するのをさまたげておるかについて理論的把握をしつつ、政治家ないし業界人の反省をうながす科学的文献とするとともに、⑤「一つ」の経済へ自由化するには、何をどうすればよいか、という実践的知識を提供するにも役立つとおもふからである。

(三) 「人」の移動の不自由さ

戦後の日本にまず、移動の自由があたえられたのは「人」についてである。「物の」移動——とくに輸出入——と、「金」——とくに資本——移動は、順次それにしたがっている。

戦前いわゆる「世界不況期」において最も社会的に問題となつたのは失業問題であり、今次大戦終結の目途がついたとき、IMFをはじめとする国連諸関係の世界政策の第一におかれたものも「完全雇用（備）」の問題であり、こゝにちまた、西欧——先進——諸国が完全雇用（備）の現実のなやみを訴えているさい、労働移動の自由が叫ばれていることや、わけても「共同市場」や「欧州自由貿易地域」の問題が日程にのぼされている昨今、その中においても「人」の移動の自由が勿論内容をなしている、ことなどは注目すべきである。

そうした事実ばかりではない。わたくしは経済問題を取扱うときは、つねに最初に「人」の問題を取上げるべきであると主張してきたつていものである。それは、しばしば他の機会にのべてきたところでもあるが、「物」は「人」に従属し、「金」はさらに「物」にしたがうべきの理を説かんと欲し、そこに私自身の人生観や歴史観的考え方の骨子をおいておるからである。拜物主義や拜金主義も、このような立場をとるとき、然るべき位置にすえうるからである。

そこで、この考え方に立つて、問題を、当面している「景気循環の国際的局面」の検討にびきもどしてくると、「人」の移動が不自由であることの内容は、労働の移動の不自由の問題と、人間の頭脳や手にまつわる技術の移動の不如意問題と、狭義の役務賠償にまつわるサービスの不可動性の問題などが、考えられなければならない。

そしてそれらは、「政治的」国境と共に「経済的」国境としては、人間の労働ないし技術ないし其の他のサービスにたいする報酬（対価）の問題——現実には高低差の問題——が、底流をなしていることは、忘れられない。

（四）「物」の移動の不自由さ

商品流通は、国際的には、貿易と贈与と現物賠償などが目立つものであるが、とくに貿易については、原料や製品

を輸出するにしても輸入するにしても、『輸送費』と『関税』の問題が、障害ないし分解作用要素として、立ちわたる。あるいはCIFの問題——まれにC&Fの問題——として、あるいはFOBの問題として。

この問題は、とくに日本のように島国であり、輸出入が遠隔地から行なわれる国では、事々にいつていいほど商取引上の問題となつてゐる事実については、ここで一々のべたてゝする必要もないくらいである。

(A)「輸送費」の問題Ⅱ資源が地理的に分布されている状態下にあつては、輸送費がからなければ、地域間の専門化や分業がおこなわれ、輸送費がかかればかかるほど専門化や分業は減つてくる。且つ、ある人が急に支出をふやしたために、ある財貨にたいする追加需要があつたとすると、前者（輸送費がからぬ場合）においては、第一次的所得増加分は、その地域（国）に有利におちるが、第二次的所得増加分は全域（全国）にわたる景気の拡張となるが、後者（輸送費がかかる場合）においては、第一次所得増加分も第二次所得増加分もその地域（国）の關係先において歸屬し景気もその範圍に「局限」される。

しかしまた、これとは逆に、輸送費がかかる場合は、かえつて地理的分業がおこなわれて、そうした所得増加を「輸入」にふりむけることになるので、景気が他地域（国）に「波及」する。また、一地域（国）の景気がよくなればなるだけ、輸入は所得増よりもはやく増加する——「他の事情に変化なしとすれば」——傾向があるので、景気の波及が考えられる。

のみならず、輸送費がかかるために、好景気の地域（国）と不景気の地域（国）とが「併存」することもある。たとえば、輸送方法の革新や生産技術の革命などによつて、その地域（国）は好景気となるのに、旧態いぜんたるところでは不景気をつづけるといつた場合や、また例えば、趣味嗜好が變つたり、所得や需要の變化があつたときに、それに関連した産業は良かつたり、悪かつたり——するのに、關係外の産業は悪かつたり、良かつたり——する場

合や、について見らるるところである。

かくのごとく輸送費がかかると、景氣——好景氣にしる不景氣にしる——の波及を阻止する場合もあれば、波及させる場合もあれば、併存させる場合もあり、それは時によつて所によつて異なる。

(B)「関税率」の問題——輸送費と同じく関税障壁は、財貨の移動を不自由にする。しかし、輸送費が財貨の移動を不自由にはするが、景氣の移動を不自由にするとはかぎらないごとく、関税もまた財貨の移動を不自由にはするが、景氣の移動をも不自由にするとはかぎらぬ。

何となれば、①輸出国と輸入国との価格差が大きい場合は、大した問題はおきないだろうし、②政治的・人為的価格を多分にもつために、(輸送費とちがつて) 排除することも可能であり、今日のように国連憲章やガットの方針が強く打出され緩和の方向をたどりつつある場合は——関税自由をねらう「共同市場」などその典型であるが——いよいよ問題の困難さを弱める。③近接地域(国)が関税障壁が高いときは、かえつて遠距離地域(国)と取引を結ぶので景氣の波が却つて遠方へ波及することも考えられる。④また高率保護関税——たとえば英國の特恵関税のような場合——においては、英連邦諸国は共に榮え共に沈滞するということも可能である。

また関税が賦課されると、それによつて保護される産業は榮え、且つ其の商品の輸入が減るので銀行保有金や外国為替準備は増して信用状態がよくなるから、一時的過渡的には景氣はよくなるが、長期的結局においては、輸入が減少すれば輸出も減るから、保護貿易は感心しないということになる。ところで一般論としては、関税率が引上げられるのは、ある国の内外のデフレ的影響がある場合であり、反対に関税率が引下げられるのは、インフレの場合であるが、ハーベラーが云うように、「十九世紀の第四半期のはじめ以来、國際商業政策は極端な保護貿易に傾いてはいるが、景氣循環は行なわれ、大きな沈滞が来るごとに保護貿易論が行なわれ、繁榮期には自由貿易ヘヨリ(撚)がもど

る傾向が目につく」が、これはまさに、今日の世界高原景気——日本では神武らしいの繁栄と俗称する——に際して「貿易の自由化」が「為替の自由交換性」とともに叫ばれつつある事実を証明する一つの証拠ともなる。

ところで、もし、不景気には関税を引上げ——好景気には引下げて——国際的景気循環の波を、自分の国だけは受け入れまいとしても、すべての国々が我利々々行動に出る可能性があるので、かりに「各国」ともに関税を引上げれば↓輸入減となり↓「世界的」不景気となり↓めぐりめぐつて（自縄自縛）自国も不景気化するであらうし、反対にすべての「国々が」関税を引下げれば↓輸入増・輸出増となり↓「世界的」好景気となり↓めぐりめぐつて自国もまた繁栄化するであらう。

関税障壁の緩和撤去が叫ばれ、自由貿易が強調されなくてはならないゆえんが分るであらう。

(五) 「金」(かね)の移動の不自由さ

(A) 「資本移動」の不自由さ

これまでは資本が完全に可動性をもつと仮定し、さらには貨幣制度も全域(国)——「一つの世界」——に共通である場合を予想している。しかしいまやそれは二つともに取りのぞかねば、現実的とならない。

② 沮害要素としての「利子率」その他、↓ところで資本の移動が不自由であるということは、「貸付可能」資金が、利子率がちがうために、(その世界の中で)、需要に応じて流れて、いかない状態である。だから、資本の移動性が「完全」であるためには、利子率が「均等」化する必要がある。しかしながら、現実においては利子率が国内において安く国外において高い場合でも、海外投資にたいする無知・懸念・危険・為替相場の変動などを考慮に入れるのでむしろ金利の低い国内にとどまるといふ事実がある。だから資本移動の不自由さは経済的には利子率のちがいがあ

という事実からだけでなしに、経済外的——政治的社会的——面からも来るために、なかなか複雑だというわけである。

そしてさらに、資本移動が不如意、(又は制限)となればなるだけ、資本輸出国の利子率は引下げられ、資本輸入国の利子率は引上げられる傾向があるので、資本移動と利子率とは相互関係に立つのみならず、一般的基本的には投資可能資金にたいする需要供給関係が作用すること勿論である。

⑥ 移動資本の可否と景気循環——たとえば、①「国内需要」によつて、輸出産業がさかになり国内投資がふえる、輸出ブームがおこるが、資本市場が国内、かぎり——とくに資本輸入が不可能——の場合は、金利が上るので、相殺される時が来るだろうし、反之、国内不況のさいは、(国内資本輸出が仮定によつて許されないから)金利が下るので、自己回復の見込みもある。これにたいして、資本市場が国際的——とくに資本輸入が可能——となつている場合は、国内ブームを追うて外国資本が流入するから、金利は前の場合——国内資本市場の場合——ほど上らないのでブームを持続させようし、反之、国内不況で金利も安いさいは、外国資本の輸入も考えられないので、無影響・現状維持というわけである。ところで、②「国内需要」増によつて、輸出ブームがおこるときは、国内投資資金も増加するので、資本輸出が可能な場合よりも資本市場が国内的に限られる場合の方が、低くて経済自立に都合よくなり、同様に、こんどは反対に「国内需要」が減ることからくる国内不景気は、国内投資資金も減少するが、資本輸出が可能な場合は、かえつて国内投資にふりむけられて国内投資可能資金が減るので、(金利も上り)不況は強化されかねない。

だから、以上①、②のことから、資本移動の不自由さに苦しみをうけてか、こつのは、一国が他国よりも——相対的に——景気がよい場合である、ということになる。そしてまた、資本市場が国内かぎりの場合は、ブームやスランプ

にたいして、ともどもにブレーキをかける——鈍らせたり促したり——ことになるが、とくに他国にたいするブームの波及を阻止する傾きがある。これに反し、資本市場が国際的の場合には、たとえば資本「建設」によつてブームがはじまると、一定期間、さきに資本装備の「取換」が集中しておこなわれるので、「再投資循環」がおこなわれて、しかもこれが国際的にひろがつて、資本主義的景気循環をかたちづくる。

このことは、さいきんの世界——日本をふくめて——の投資過剰問題の将来を予測する根拠となるとともに、マルクスの「再投資循環」的構想や、帝国主義に関するアイナルセンなどの新マルクス主義やに思いおよぶ。これはまた最近における「後進国開発投資」の問題にたいする反省の一資料ともなるであらう。

◎ 資本移動自体の循環的変化——各国は自国内で貸付けたり投資したりする傾向があるのに国際的な貸付や投資もおこなう。したがつて資本移動自体は、国内的に循環をくりかえすとともに、国際的にも循環をくりかえす。

ところで国際的資本移動は、とくに長期の債券や株式についておこなわれ、当座勘定のような短期資本については国内的可動性がふつうである。かつ資本移動の国際性は、政府政策や民間信用状態によつて異なるが、世界景気が一般に（たとえば今日のごとく）好調であるときは、投資家の信用も満潮状態で、対外貸付ないし投資にたいする危険感も小さいので、資本移動も「活潑」となるが、反之、世界景気が一般に（たとえば一九三〇年代のごとく）不況にあるときは、投資家の信用も干潮状態にあり、対外貸付ないし投資にたいする危険感も大きいので、資本移動も「沈滞」する。

これを要するに、世界資源が国際的に分割されており、輸送費を必要とする——（多くの現実）——場合は、資本の移動性がふえても、すべての国の景気循環が同時におこる——あるいはおこらない——とは、まだ今の段階では言えないだらう。

(B) 「貨幣移動」の不自由さ

これまでは貨幣が完全に交換媒介性をもつと仮定し、さらには貨幣制度も全域(国)——「一つの世界」——に共通である場合——金本位のような「基礎貨幣」——を予想している。しかし、いまやそれは二つとも取りのぞかれねば、現実的とならない。

④ 資本移動と貨幣制度——各国がおの独自の貨幣制度を有し、投資可能資金の供給条件が各国で異なり、かつ国民貨幣として国内では受授されるが、国外では受領されない場合でも、共通の標準によつて、為替相場が「固定」されている場合は、資本移動も金本位制の場合に準じて考えられる。

しかし、国民貨幣同士のあいだの交換率が「変動する」実際の場合は、もちろんのこととして、変動するかもしれないという懸念だけでも、資本はA国からB国へ——あるいは減価(depreciate)をおそれてA国を逃げ(might)、騰貴(appreciate)をねらつて投機的にB国へ——移動をはじめめる。この事実は戦後いくたびかのポンド不安が、世界に示したとおりである。

⑤ 金本位制度と景気循環——金本位制度の下では、貨幣はどこでも金(きん)と兌換がゆるされ——輸出も許され——金準備と通貨流通とのあいだには、最低比率が保たれているので、一国の通貨量ないし通貨価値は金の輸出入によつて左右されるが、自己調節されるという利便がある。

すなわち金本位の下では、先ず「貨幣の流れ」——資本輸出——があつて、しかるのち、「財貨の流れ」を生ぜしめるのであつて、資本輸出が直接それに照応する財貨の移動を生ぜしめるのではない。その点は、「自由為替制度」の下では、資本輸出が直接に(それに照応する)財貨の移動を生ぜしめて、中間段階としての財貨の流れが省略されるのところがう。

だからもし、A 国の貿易尻が赤字つづきで B 国への金の流出がつづき、A 国の金本位も危くなると、外国為替にたいする投機から、A 国（通貨）から B 国（通貨）へ「逃避」がおこなわれると、金本位は崩壊の危険をはらむ。またもし逃避がおこなわれない場合は、A 国はデフレ化することは已むをえない。だから、このような——逃避的——資本移動は、金本位制度の下にあつては、不健全な証拠である。

もし A 国で金平価切下げが行なわれたとしたら、為替安と輸出増という貿易事情の変化が A 国におこり、B C D 相手国は金準備の再評価などをするから、全体としてはインフレ的であるが、資本の移動が誘発されて、かえつて世界をデフレ化するであろう。

また、金本位制の下では、関税を賦課すると、賦課した側の国は、インフレと経済拡大を伴うが、閉出された国はデフレと経済収縮を来す。しかしながら、自由為替制度の下では、このことは当てはまらない。ただし、自由為替制度の下では、A 国から B 国への輸出が増加すると、（資本の移動がないと仮定すると）、「同等の」輸入を「直ちに」増加せしめるからである。だから、「輸入が減少すると輸出も減る」という議論——自由貿易論——は、自由為替制度には妥当するが、金本位制度には妥当しない、ことを注意すべきである。それは、金本位の下では、前記の「中間段階」があらわれるまでに若干の時間がかかるからである。

© 「為替本位制」と景気循環

金本位制について、為替の安定を維持するために生まれたものであつて、金本位制の金の代りに、外国の支払手段とそれにならうする請求権（在外残高）とを、準備として扱うものである。だから「為替本位」(“exchange standard”) は、「金為替本位」(“gold exchange standard”)・「スターリング為替本位」(“sterling exchange standard”)・「ドル為替本位」(“dollar exchange standard”) など、価値の高い為替である。

たとえば、スターリング・ブロックを借りて説明するならば、スターリングという単一貨幣を本位とする「貨幣群」諸国が「為替本位国」であつて、英国は「準備国」というわけであるが、一般的にいうと、本位国の中央銀行が保持する準備為替は、一つに限らず、また金で保有する場合もある。その場合とくに「金為替本位」といつても、金は必ずしも必要条件でないこと、スターリング・ブロックの場合のごとくであつて、金為替本位といつても、事実上は、準備を金で保有するか、要求に応じて通貨を金に交換するものではない。こう考えると、金為替本位という言葉は狭すぎる。

さて、このような為替本位国は、自国通貨を他国通貨に釘づけにするものであるから、金本位の場合と貨幣制度としては同一であるので、金本位の下で外国為替の買入れ政府証券の売渡しによつて中央銀行が金の流出入を中和する政策 (policy of neutralising) をとつたごとく、為替本位の下でも同様に、中央銀行が外国為替の売買を通じて信用の引締・緩和をはかつたり、貨幣銀行でない官庁が「為替平衡資金」(Exchange Equalisation Fund) を用いて同様な政策がとりおこなわれる。

そして、「他国から来る拡張的・収縮的影響」を中和したり除去したりする活動の限界——政策担当者の——も、金本位制と為替本位制とは、原則として変りはない。すなはち、①金本位の下で (輸入超過) ↓支払均衡逆調、↓中央銀行からの「金」引出しが行なわれると、中央銀行は政府証券や国民証券を買入れて債務額を維持するが、保有金額のストック如何が「限度」となり、反之、(輸出超過) ↓支払均衡好調、↓中央銀行への「金」の流入が行なわれると中央銀行は政府証券や国民証券を売渡して債権額を維持するが、金以外の売却可能資産のストック如何が「限度」となる。その場合、前者すなわち貿易逆調の場合の、デフレ効果は、中和が容易でないが、後者すなわち貿易好調の場合のインフレ効果は、信用規正政策によつて拡張を食いとめることが容易である。次に②為替本位の下で、外国から

来る拡張・收縮の影響に對処する中和除去の活動の效果も限界も、金本位の場合と同一原理にしたがうものである。
「金」の代りに「外國為替」が問題となるだけのちがいである。

ところで、金本位制に代つて為替本位制となると、貨幣供給がふえる可能性があり、且つ、為替本位国がふえるにつれて世界はインフレ化するであらう。そのいみにおいて、金保有を全然無視する貨幣機構ないし為替制度は、警戒を要するということである。

さらに金本位制度下にあつては、A国が拡張してB国に金を失うならば、B国は金準備がふえて拡張するが、為替本位制度下にあつては、①「準備国」ではじまつた景気上昇（又は下降）は、金本位制度下におけるよりも容易に、世界の他の部分に波及するだらう。

その理由は、「為替本位国」は貿易も準備も利益となる（又は不利となる）が、「準備国」は金本位下におけるごとくには準備を失なわない（増加しない）からである。②「為替本位国」ではじまつた景気上昇（又は下降）は、金本位下におけるほどは、世界の他の部分に波及しないだらう。その理由は、「為替本位国」が拡張しても、「準備国」はその基礎的貨幣の供給をふやさないだらうからである。その点、「準備国」が拡張を行なうさいは、「為替本位国」もまた貨幣供給を増加し拡張を行なわざるをえなくなるのは、依存国の弱さから来ることであつて、当然である。

④ 「平価切下げ」と景気循環

「為替相場の変動」を政策の手段として用いるものであるが、それが如何なる影響を景気循環に与うるかである。これは、為替の安定ということが最早や原則的事実でなくなつて、変動つねならなくなつた制度となつて見うけられるものである。これは、為替の不安定ということが、正常的な國際貸付をこんなにするのみならず、あるいは支払延期や支払不能やといった——不規則な——國際資本移動のトラブルをひきおこすので、ひいては景気循環に不意の

衝撃をあたえる。ことに、国際間の資本移動が利子差によつてうごくあいだは、「富んだ国から貧しい国へ」と常道をとつたのであるが、たとえば平価切下げ——為替相場の変動を政策の手段として用いる一つの代表的な方法——は「貧しい国から富んだ国へ」と国際資本の逆流、さへさせるので、始末がわるい。なおまた、為替相場が不安定だと、国際間の利子率が地ならしされるのを妨げるので、国際的資本移動はいよいよもつて不如意になる。

平価切下げといわるるものの中には、通貨の金価値 (gold value) 平価の切下げがあり、直接にはA国通貨とB国通貨との為替平価を切下げる——(exchange devaluation or depreciation)——のがある。前の場合も事実上大方は、金価値から絶縁できない諸国通貨と、何らかのつながりをもつので、金価値平価の切下げが、為替平価の切下げと似たようなことになる。

いずれにせよ、A国通貨の平常交換価値が切下げられるということは、当然相手B国の通貨の相場が高まる——*appreciation*——ことをいみする。だから、国内取引にも国外取引にも相当の影響を及ぼすものであることは、想像にかたくないが、ここでは議論の性質上、国際的局面についてのべる。

① 「国際」貿易にたいする影響——A国が平価を切下げると、為替安↓輸出増・輸入減↓拡張・好転。その場合、とくに輸出産業と、従来輸入品と競争していた産業とは、活況を呈するので、これらにたいする産業投資は加わるが、反面において、他の産業に不利をあたえかねないし、ことに輸入原料を高く買う羽目にもおちいつているので、その輸入原料を国内で用いるかぎり、不利益となるだろう。ただその輸入原料を加工して輸出にふりむける場合には「為替安↓輸出増」の利益に食ひこむていどとなろう。問題はだから、その国の貿易が輸出・輸入の割合如何や、加工貿易に力を注ぐ貿易構造であるかないか、などによつて判断さるべきものである。

一方、相手国Bは、相対的に、為替高↓輸出減・輸入増↓収縮・暗転することになる。だから、しばしば報復的に平

切価下げをおこないかねない。そして放置すれば、平価切下競争戦が現出するので、とくに第一次大戦後の混乱にかんがみて、今次大戦後は「國際通貨基金」などが、それにブレーキをかけている。それでも尚かつ、方々の国で、為替調整と称して平価切下げをおこなつてきている。

ここで一言しておかねばならぬことは、たとえば昭和八年下期の日本貿易——とくに輸出貿易——の伸びが、円為替安にもとづくものであつたが、これは日本が平価切下げをおこなわないのに生じたのは、なぜかということである。それは、日本の円が人為的に法律的（形式的）にしかも実質的に切下げられるのでなしに、國民經濟の実力低下↓円貨価値下落・相手國通貨価値騰貴、という現象を自然的に呈したからである。

② 「世界」經濟にたいする影響 ①はA國の平価切下げがB國に及ぼす影響についてのべたが、BCD……世界全体に及ぼす影響をすすんで考えねばならぬ。①金供給が減少しつつあるとき、A國で平価切下げがおこなわれるならば、そしてもしBCD……諸國が十分金をもっているならば、BCD……諸國に及ぼす影響は擴張的となり、切下げをしたA國には緩和があらわれ、BCD……諸國には特に金融逼迫もないだろう。②金供給が増加しつつあるとき、A國で平価切下げがおこなわれるならば、そしてもしBCD……諸國が十分金をもっていないならば、BCD……諸國に及ぼす影響はデフレ的となり、切下げをしたA國には緩和があらわれず、BCD……諸國には特に金融逼迫があるだろう。③「國際均衡」に役立つように平価切下げが行なわれるならば、結果は擴張的となるだろうし、均衡から外れるならば、結果はデフレ的となるだろう。④減価した通貨の「過大評価」や増価した通貨の「過小評価」を平価切下げが訂正するとき、擴張的となるが、減価と増価の開きが大きいときはデフレ的となるだろう。

以上①②③④は投資可能資金の「供給」を通して作用する世界的影響についてであるが、投資可能資金の「需要」を通して作用する世界的影響については、このように一般的に要約することは困難である。ただ若干言いうることは

平価切下げをして減価した国Aでは、輸出振興・輸入制限のために、投資資金にたいする需要が刺激されるだろうがBCD……諸国では、かりに（準備金が十分あるために）投資資金の供給は全然影響をうけないにしても、需要は好ましからぬ影響をうけるだろう。そのていどの事が言いうるだけで、「A国における拡張的影響が」強いが、「BCD……諸国におけるデフレ的影響」が強いが、言うことは不可能である。だからもし、平価切下げをおこなつたA国に拡張が、BCD……諸国におけるデフレ的過程がおこらぬうちに発展するならば、BCD……諸国はA国の平価切下げの最初の圧迫からのがれるかもしれない。

いづれにしても、平価切下げが行なわれるときは、世界的に混乱期であり、少なくとも一国およびそれを巡る国際関係が異常の場合であるために、正常的な結論を一般的に出すのは困難である。

③ 「資本移動」にたいする影響Ⅱ平価切下げはまた資本移動につよい影響をあたえる。その場合、為替相場の変動は資本移動を通しておこなわれるが、さらにしばしば「心理」を通して影響するのが事実である。だから、平価切下げが貿易にたいしてもつ影響よりも、資本にたいしてもつ影響の方がはつきりしている、と言えよう。

ところで、平価切下げは、以前には、青天のへきれき（霹靂）のごとく予告なしにおこなわれたが、いまではもうそんなことは考えられない。ましてやIMFなどの了解を経なければならぬ事情もあるし、また平価切下げがおこなわれるには行なわれる事情もあるので見当もつくから、そのまえにA国からBCD……諸国へ資本は流出するだろう。

だから、現実、平価切下げ操作が完了してしまうと、もはや資本の流出がやんだり、逆に流入したりするから、もしそうなるとA国は平価切下げに成功したことになる。けれども、一度でも平価切下げを行なわねばならぬような国は、二次三次の切下げも考えられるので、A国からの資金の流出はたえまい。ことに、A国における為替相

場変動に対してBCD……諸国が不安の念にかられているような場合には、A国からの資本の流出は甚大となり、ABCD……世界一般に為替の不安があるようなときは、資金は金利の高い国——信用度の低い国——から、金利の低い国——経済的実力の大きな国——へすら移動するだろう。

だから一般的には、貿易残高の変更を通し、または金準備の評価替えを通じておこなわれるA国の平価切下げは、BCD……世界にインフレ的影響を与えるが、それから派生する資本移動はデフレ的影響をあたえる、と云うことができる。

⑥ 為替「自由交換制」と景気循環Ⅱ「自由為替制度」(system of "free exchanges")とは、市場における「需要供給関係」から変動することを許される制度である。ハーベラーの説明に従えば、「異なる国民通貨が互に完全に独立している」場合であるから、「完全に統一された世界貨幣制度」——たとえば金本位制——と正反対のものであり、「国際的標準が存在しない」場合である。

このような制度は未だかつて実現したことはないが、これに近い貨幣制度は存在もし、かつ近づくしめられつつある。このごろ喧しく問題になっている「自由交換制」(Free Convertibility)はカテゴリーとしては同じと云つてよからう。

「自由為替制度」は「金本位制」の対極をなすものと考えられるので、両者を対照的に比較研究することが理解しやすい。ところで

⑦ 金本位の下では、中央銀行が為替を金標準に安定させ、為替市場における需給のアンバランスは、「金」の流入となつてあらわれるが、「自由為替制度」("free-exchange system")の下では、中央銀行は為替を金に結びつけたりせず、また為替市価で需給のアンバランスがあつても、「貨幣」が流出入することはできない。また

⑦ 金本位制の下では、国際収支の均衡は、けつきよく、一国における「貨幣」の量および流れの「収縮」と、他国における「拡張」とによつて、回復するが、自由為替制の下では、こうした均衡化機能は、「為替」相場の変動によつておこなわれる。だから、自由為替制度では、「任意の国の貨幣流通は、厳格にその国の領土にかぎられる」から、外国品を購入する目的や海外投資をおこなう目的やで、外国の支払手段を購入しようと欲する人は、だれでも、外国の支払手段を同様の理由で売却しようと欲する人から、外国為替市場を通じて、確保する以外はない。さらに語をつげば、自由為替制度の下では、国家間に貨幣の流れはないから、人間の「需要」が変化したからといつて、A国（切下げ国・減価国）の銀行制度が以前よりも流動性を減らすわけもなく、またBCD……諸国（増価国）の銀行制度が以前よりも流動性を増やすわけもない。だから、A国とBCD……諸国との間に投資可能資金の供給が変動する理由もなければ、また投資可能資金の需要がどのような影響をこうむるかも明らかでない。

⑧ 金本位の下では、「関税」をかけた国は拡張的となり、相手国に「デフレ」的效果をあたえるが、自由為替制度の下では、それは妥当しない。何となれば、自由為替制度の下では、（資本の移動がないと仮定して）、B（CD……諸国）からA国への輸出増加は、ただちに同じ輸入増を生みだすだるうに、金本位制の下では、この効果があらわれるまでには若干時間がかかるだろうからである。

⑨ 「資本移動のある」自由為替制度の下では、かりにA国——減価国——からB（CD……）国——増価国——へ貨幣を投資または貸与する場合を考えると、「貨幣」は一つも移動することはできないのに、B国貨幣にたいする需要はふえ、それにしたがつてA国貨幣の価値は下落する。海外へ投資される分量だけ、A国の輸出はふえ、かつ（あるいは）輸入は減少する。だから資本移動はただちにA国の貿易収支を輸出超過にする——B国は輸入超過——ので、こうした資本移動は、資本輸出国たるA国にとつては、多分「拡張的」となるにちがいない。

これに反して、資本輸入国たるB国にとつては、逆に、「デフレ的」となる。なんとすれば、A国人がB国で投資しようとする貨幣は、B国における輸入超過によつてのみ利用しうる——すなわち、それはB国生産物の売上から差引かれるからである。かくのごとく、自由為替制度の下では、金本位制度の下では全く逆説的と思われるほど、資本移動の結果として資本輸出国が刺激をうけて、資本輸入国が沈滞化する。

「資本移動のない」自由為替制度の下では、景気不景気は他国へ波及せず、かつ金本位制下におけるよりも、国内の一切の産業に伝播する傾向がある。それは金本位制の下では、貨幣の流入によつて経済を拡張させたり、貨幣の流出によつて経済を収縮させたりするが、自由為替制度の下では、国境をこえゆく貨幣の流れ——これこそはブーム菌や沈滞菌の保菌者であるが——を、諸国との経済交通から取りのぞくからである。

すなはち自由為替の下では、各国の循環運動は独立しているが、もし資本が自由に移動するならば、各国の循環運動は独立していない。だから、資本の自由可動性——資本の自由な流れ——をもつた自由為替制度の下では、その点に関するかぎり、金本位制度の条件に似ている。しかしながら、金本位制度の下では、一国での拡張（収縮）は、他国における拡張（収縮）を生み出す傾きがあるのに、資本移動を伴う自由為替制度の下では、一国での拡張（収縮）は、他国における拡張（収縮）とともに収縮（拡張）を生みだすどころに、ちがいがあつた。

以上のべた、資本移動が景気循環へ及ぼす影響は、もちろん資本移動の、時的な「動揺」(fluctuations)の効果であつて、資本の輸入や輸出の長期継続的な流れが、一国の経済発展に及ぼす窮局的効果ではない。のみならず、短期的効果でも資本移動の極端な動揺の効果はふれていない。

かりにもし資本が不可動性をもつたとしたら、世界の経済構造はどうなつたか？十九世紀から二十世紀にかけておこなわれた資本の大移動は、世界の経済にとつてよかつたかわるか？「西欧の工業国と米国とから世界の他の

部分になされた資本輸出は、後進諸国を急速に發展せしめるに不可欠のものであり、かつまた、資本輸出をもふくめた全世界にとつても有益であつた」という古典的主張は、(若干の割引をして考えるにしても)、「自由為替制の下では資本「輸入」、國際金本位制の下では資本「輸出」が、ひとしくデフレ的影響をもつにちがいない」というハーベラーの若干逆説的結論によつて、じやまされるものではない。

しかしながら、ハーベラーが、「國際金本位がないと、海外貸付を大きく制限するほど、海外貸付の危険を増加しないかどうか、は別問題である」としていることには、全面的には賛成できない、それは別問題ではない、と私は考える。それは、「金為替本位制」が示すごとく、金はかならずしも必要条件ではなく、また要求次第通貨を金と交換するものではないが、準備を金やドルやスターリングで保有する現実をかえりみると、「金からの完全解放」はいまのところはできないであらう。

さて、まえにも一寸ふれたところの、さいきんの、いわゆる「自由交換制」は「自由為替制度」に似ているが、同じではない。まちがえてはいけない。これにも、いろいろの考え方があがあるが、

- ① さいしよは、戦時中から戦後へおよぶ通貨管理ないし為替管理を自由化するということにはじまり、
- ② ポンドのドルへの自由交換のうごき(英國)につれて、
- ③ 次第に、西欧通貨のドルやポンドへの自由交換の問題となり、
- ④ さらに世界的に各国通貨がいつどこでも交換ができることを理想とするのであるが、
- ⑤ すくなくとも現在の段階では、ポンドについては「非居住者」にかぎられ、しかも「経常勘定」とどまるというわけである。しかし、いずれは一般的に交換を自由にし、「屈伸レート」として弾力性をもとめていどのものとして、ちかく実現するだろうし、またさせなくてはいいけない。

もちろん、このばあいとても、金は潜在的価値基準として、直接間接に為替相場を中心づけるであらう。「直接間接に」といういみは、アメリカドルや、スターリングは、もちろん直接に、金価値を基準とするし、もろもろの他国の為替は裁定相場として間接に、金価値を基準とするからである。すなわち、国内においては、国民通貨は何でもよいが国際通貨としては金を基礎として行なわれる実情は、理論的にも当分つくであらうし、それがよいと私は考えるものである。

価値基準を労働にもとめる社会にならないかぎり——しかもそれが成功しないかぎり——は、「金と為替」とを両つながら、本位とするいみにおける「金為替本位」複本位とすべきであるとおもう。

いわば、金本位制と自由為替制との中間物である。中間に位しながらも、金本位にちいか、自由為替制にちかくなるかは、時勢によつてことなり、国際経済平和のときには後の方向をとり、国際経済不安のときは前の方へ傾くと言えよう。むべなるかな、いま「自由交換制」がさけられつつあるのは、戦後の世界平和への進軍を示す以外の何物でもないであらう。^(註)

さて、「資本移動」の問題に立ちかえつて考えると、利子や配当の支払とか、戦債や賠償などの、「一方的支払」について、以上の分析は当てはまる。しかし、たとえば、もし一国から他国への賠償金の支払が、ケインズのいわゆる「消費性向」や「貯蓄性向」に、ふつうの商業資本の移動とはちがつた方法で影響する——たとえばすなわち賠償金受取国の人々が消費をふやす——ならば、以上の結論に修正を加えて考える必要がある、ことは言うまでもない。

註 「国連憲章」も、「国際通貨基金」も、「ハヴァナ憲章」も、「関税および貿易に関する一般協定」も、「欧洲経済協力機構」も、

みな、完全雇傭と生活水準の向上をねらいとし、そのためには貿易や為替の自由化をすすめることを大方針としている。こんど生れた「欧洲共同市場」も、ちかく生れんとする「ヨーロッパ自由貿易地域」も、人と物と金とを完全に活用することによつて

經濟を繁榮にみちびこうとすることである。

理想主義的立場に立つて「創造的世界經濟（學）」の形成を實踐的に意圖するかぎり、このような經濟統合は、一大テストケースとして好意的に注目し成功を祈つてやまない。それはソ同盟四十年の経験にたいしてわれわれがもつた感情と同じことである。

それをば、單なる利害關係から非難したり、妨害したりする態度は感心しない。これによつて國際競争上うちまかされはしないかと心配する日本人たちは、負けないように実力涵養に努力したらよいし、ソ連もかつて自ら發足した当時をかえりみて、おそれるかな氣持で見守つてもらいたい。

況んや。かえりみれば、第二次世界大戰は關稅戰爭や經濟市場爭奪戰の延長として生じたことをおもえば、いまだ貿易為替の「不自由化」によるブロック經濟的対立に迫込まれんか、第三次大戰は必至となる。

第三次世界大戰を防止回避しようとおもえば、關稅障壁をなくし、貿易の量的制限をとりのぞき、國民貨幣は世界大に通貨、兌換の自由をかちとる以外にはないであらう。

放任すれば、經濟は対立しブロック化して武力戰にまで發展しかねまい。由々しいことである。何とかして世界の指導國をはじめ人類全体が、共存と共榮に向つて前進し、世界を「一つの市場」として活用し、合うようなやり方に就かないといけない。われわれ学徒の實踐的任務もそこにある。

幸いに、國內經濟も「作られる景氣」によつて好調を維持しつつある各国であるが、それは國際的に「作られる」景氣の「場」を共通にもつことによつて永續化しうる。

そのいみにおいて、西歐經濟がまず自助運動をおこない、自力で繁榮への道を指し示したら、アジア・アラブもまた「共榮經濟」の理想を實現するために協力統合することはのぞましい。中南米、アフリカ、太平洋州、おのおのその道に生きることがのぞましい。そのばあい、あくまで各地域は「世界的」立場に立つてものを考え、世界的「自由」と平和經濟にむかつて協力しさえすれば、われらの「創造的世界經濟」は形成されるであらう。

（一九五七・四・二八）